

Discussion Paper Series

University of Tokyo
Institute of Social Science
Panel Survey

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ

「東大社研・若年壮年パネル調査」の
標本脱落に関する分析：
脱落前年の情報を用いた要因分析

An Analysis of Attrition in the Japanese Life Course Panel Survey
:Analysis of Determinants Using Prior Year's Information

田辺俊介

(東京大学社会科学研究所)

Shunsuke TANABE

March 2012

No.56

東京大学社会科学研究所
INSTITUTE OF SOCIAL SCIENCE UNIVERSITY OF TOKYO

「東大社研・若年壮年パネル調査」の標本脱落に関する分析： 脱落前年の情報を用いた要因分析

田辺俊介（東京大学社会科学研究所）

要旨

パネル調査には一時点のみで行われる社会調査(クロスセクショナルな調査)と比較し、個人レベルの変化を適切に捉えることができることや、個人の観察できない異質性を統制できるなど様々な利点がある。その一方、パネル調査に独特な問題として「継続時脱落による歪み」「調査慣れがもたらす歪み」「回答者の同一性の確認」(北村 2005)などが挙げられている。

そこで本稿は、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(Japanese Life Course Panel Survey)におけるパネル調査に独特な問題の中の「継続時脱落による歪み」について分析し、その影響を考察するものである。具体的には、脱落前年における脱落対象者と調査継続対象者の回答と比較することで、脱落対象者の回答や属性の偏りを分析したものである。分析に用いた変数は、坂本(2003)や直井(2007)等を参考に、性別・年齢・配偶関係・学歴・居住都市規模・引越予定・就業状態・世帯収入・婚約者の有無・単身世帯か否か等である。その分析の結果、男性や若年層、また引越し予定者で脱落しやすい傾向が見られた。

謝辞

本研究は、科学研究費補助金基盤研究(S)(18103003, 22223005)の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。

1. パネル調査と脱落問題

継続して複数時点の調査を行うパネル調査には、一時点のクロス・セクショナルな調査と比較して様々な利点が存在する。代表的な利点としては、個人レベルの変化を適切に捉えることができる点や、個人の観察できない異質性を統制できる点などが挙げられよう。しかしその一方、同一の対象者を追跡するというパネル調査に独特な手法が原因となって発生する問題がある。そのような問題としては、「標本設定時脱落による歪み」「継続時脱落による歪み」「調査慣れがもたらす歪み」「回答者の同一性の確認」「回答誤差」（北村 2005）などが挙げられている。

本稿は、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（Japanese Life Course Panel Survey、以下略称の JLPS で表記）における、そのようなパネル調査に特有の問題について分析・考察をするものである。JLPS はその調査対象者として 2007 年時点で 20 歳から 40 歳までの比較的年齢の若い世代を対象としている。それら世代はクロス・セクショナルな社会調査においても、基本的に回収率が低いことが経験的に知られている（例えば前田 2005）。加えて JLPS はパネル調査という特性上、調査への拒否が出やすい。ただ、そのような「標本設定時脱落による歪み」の問題については、三輪（2008）によってすでに検討がなされている。また JLPS では、各派の回答における性・出生年月の同一性を確認し、不一致があった場合は必要に応じて再調査を行っている。そのように調査回収時に発生する他人によるなりすましには一定の予防がなされた調査であることから、「回答者の同一性の確認」の問題は比較的小さいと断言できるだろう。

そこで本稿ではパネル調査に特有な問題の中でも、JLPS における「継続時脱落による歪み」の問題を検討する。具体的には、追跡調査への非協力等から発生する標本脱落に関する分析を行い、特定の要因が標本の脱落と関連しているのかを確認するものである。

頻度主義的な統計的検定や推定においては、統計分析に用いるサンプルは母集団からランダムに抽出されていることが、その確率論的な理論の大前提である。そのため、そのような統計的手法を用いる標本調査において、無作為抽出したサンプルと実際に回答したサンプルの乖離は、重要な問題として論じられ続けている（例えば Groves et al. 2004=2011）。パネル調査では、そのような抽出サンプルと第 1 回調査への回答サンプルの乖離に加えて、その後の第 2 回、第 3 回と続く継続調査から脱落していくケースの存在によって、サンプルが（さらに）理論母集団から偏っていく可能性が否定できない。そのような問題は、古くから「標本摩耗（sample attrition）」の問題として議論されている（例えば *Journal of Human Resources* における 1998 年の特集号など）。特に、脱落の要因と従属変数の関係が独立でない場合、つまり脱落の理由が内生変数であった場合には、推定値に深刻なバイアスをもたらすことが知られている（坂本 2003）。そのため、パネル調査のデータを用い

た上で、理論母集団を意識した統計的な分析を行う場合は、どのような属性や要因が脱落と関連しているのかを把握しておく必要がある。また、特定傾向の人が落ちやすいことが分かれば、逆にそのような属性の人に対する追跡方法を考えることで、その脱落対策も可能となると思われる。つまり、本分析の分析結果は脱落防止対策の基礎資料としても使うと考えている。

2. 先行研究

パネル調査における脱落の問題は、多くのパネル調査において重要な問題と考えられていることから、様々な研究がなされている。例えば Michigan Panel Study of Income Dynamics (PSID) の脱落について分析した研究 (Lillard & Panis 1998) では、引っ越し・離婚・失業などの要因が脱落に影響しているという。他の海外のパネル調査の事例として、例えば 13 歳から毎年追跡している Taipei Youth Panel Study (TYPS) では、第 1 波で父・母の学歴の回答が無回答であったことや、高校や大学への非進学者で脱落が起きやすいことが示されている (Hsieh, Wu & Shih 2004)。

続いて日本の事例を挙げれば、対象者が女性に限られるが 20 年近い歴史を持つ家計経済研究所の「家計研パネル調査」の脱落状況については、坂本 (2006) がまとめるように、「結婚予定者や新婚などのライフイベント前後における脱落傾向」が存在し、また経済面では無配偶者では「本人の収入が低いほど、収入変化額が負に大きいほど、さらに、借り入れ負担感が大きい者ほど脱落する傾向」があり、一方有配偶者では、本人や夫の収入変化額が大きいほど脱落する傾向が存在したという¹。

慶應義塾大学が GCOE の一貫として行っている「慶應義塾家計パネル調査」においても、脱落傾向に関する分析が行われている。その中で宮内ら (2005) は経済学者の視点として「機会費用」の観点からの説明を試み、回答への機会費用が高い人々が脱落しやすいと考えて分析している。しかし結果はむしろ逆で、教育年数が低い人やニート・フリーターであるなど機会費用の低い人の方が脱落率しやすい傾向があり、脱落原因を機会費用では説明が十分にできていない、と述べている。

以上の先行研究の検討から、本稿では先行研究で脱落との関連が指摘されていた諸属性の中でも次の項目を取り上げて分析を行う。まず基礎属性としては性別・年齢・学歴、家族状況については単身世帯か否か・配偶関係・婚約者の有無、また居住に関する変数に関しては居住形態・引越予定・都市規模である。それら諸項目と脱落の関係を分析していくことで、JLPS における脱落の特徴と要因を明らかにしていく。

¹ 村上 (2003) は、同調査の脱落者の調査拒否の理由の分析から「多忙」という理由が最も多用されていることを報告している。

3. JLPS 調査の基礎情報と回収率

本節では脱落の要因分析に入る前に、本稿で分析の対象とする JLPS 調査の基礎的な情報の確認を行っていく。

まず第 1 回「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)」(第 1 波)は、日本全国に居住する 2007 年 1 月の時点で 20-34 歳(若年パネル)と 35-40 歳(壮年パネル)の男女を母集団とし、選挙人名簿と住民基本台帳から抽出した対象者に対し、2007 年 1 月～4 月にかけて調査票調査を行ったものである(サンプリング方法その他詳細は、三輪 2008 を参照のこと)。対象者には追跡調査であることを事前に伝えた上で調査への協力を依頼し、郵送で調査票を配布し、その後記入された調査票を調査員が訪問回収した(郵送配布・訪問回収法)。その結果、若年調査は 3367 票を、壮年調査は 1433 票を回収した。総アタック数から住所不明、転居などを除いた母数に対する回収票の比率は、若年調査で 35%、壮年調査で 40%となっている。

続いて本稿で脱落分析の対象とする継続調査についてであるが、まず第 1 回目の追跡調査(第 2 波)は 2008 年 1 月～3 月に、郵送配布・訪問回収法で実施している。そのような実査の方法自体は第 1 波と同様の方式を用いており、さらに調査委託先も同じ調査会社である。そのような体制の下での実査の結果、全体では 3965 票が回収され、回収率としては 82.6%となった。そのうち若年調査は 2719 票(前年回収票に対する粗継続率は 80.8%)、壮年調査は 1246 票(前年回収票に対する粗継続率 87.0%)である。第 2 波の時点で、すでに若年パネルと壮年パネルの間に継続率の違いが出ている点には注意が必要であろう。

続く第 2 回追跡調査(第 3 波)については、第 1 波から 2 年、第 2 波からちょうど 1 年の 2009 年 1 月～3 月に郵送配布・訪問回収法で実施している。実査委託先にも変更はなく、実査に関しては第 1 波・第 2 波と同様の方法が用いられていると言えるであろう。その実査によって、若年調査 2444 票、壮年調査 1164 票が回収された。第 3 波の調査の回答を依頼したケース数(以下「アタック数」と表記)に対する回収数で計算される粗回収率は、若年調査 78.7%、壮年調査で 86.4%となり、やはり若年パネルの回収率の低さが目立つ結果であった。ただしこの回収率については、前年度である第 2 波に回答していない対象者もアタック数に含まれることから、第 2 波段階での非継続率の影響も含み込むものとなっている。そのような影響を除去するために、前波となる第 2 波への回答者だけに限定した上で第 3 波への継続率を計算すると、若年パネルで 85.9%、壮年パネルで 90.9%となり、その世代差はいくぶん小さくなった。

第 3 回追跡調査(第 4 波)については、2010 年 1 月～5 月にかけて行われた。ただし、第 1 波～第 3 波までとは、配布方法は同じく郵送配布であるが、回収においても郵送で行われており、実査の方法が異なる(第 1 波～第 3 波では、調査員による回収)。アタック数

については、まず第3波回答者3608人の中から調査委託先に「以後の調査については回答拒否」等の旨の連絡があった33人が除かれる。その3608人-33人に加えて、第2波の回答者の中で第3波には無回答であったが再アタック可能な324人と第1波回答者の中で第2波・第3波に回答していないが再アタック可能な360人を加えた4259人にアタックした。その結果、若年調査2174人（対アタック数の回収率である粗回収率は73.0%）、壮年調査1012人（同粗回収率79.0%）、合計では3186人（同粗回収率74.8%）の対象者から、調査票の返送を受けた。その回収票について、第3波の回答者(3608人)に限定して第4波への継続率を計算した場合、若年層の継続率は84.0%、壮年層では84.6%、全体では84.2%(3037票)となった。

ここまでの数値を表の形でまとめたのが、以下の表1である。

表1 第2波～第4波のアタック数・回収数・粗回収率・継続率のまとめ

		第2波	第3波	第4波
若年	アタック数	3367	3105	2978
	回収数	2719	2444	2174
	粗回収率	80.8%	78.7%	73.0%
	継続率	80.8%	85.9%	84.0%
壮年	アタック数	1433	1348	1281
	回収数	1246	1164	1012
	粗回収率	87.0%	86.4%	79.0%
	継続率	87.0%	90.9%	84.6%
全体	アタック数	4800	4453	4259
	回収数	3965	3608	3186
	粗回収率	82.6%	81.0%	74.8%
	継続率	82.6%	87.5%	84.2%

まず粗回収率は、第2波・第3波では全体で8割台であったものが、郵送回収であった影響からか、第4波では5%以上も低下して75%を切っている。しかし前波に回答した人の継続率で見た場合は、第2波では82.6%であったものが、第3波では87.5%に上がり、郵送回収である第4波でも84.2%と、他の波と比べて大きく低下したわけではなかった。さらに継続率だけに着目すれば、第4波では若年層と壮年層での差はほとんどなくなっている。

しかし逆に考えれば、第4波が郵送回収であったにも関わらず、継続率の低下が抑えられている原因として、「落ちやすい層」が先に抜けた結果として「回答しやすい層」だけが残ったことが影響している可能性も考えられる。つまり、脱落による標本摩耗による標本のランダムではない偏りの結果という危険性も無視できないであろう。そのため、次節より標本が脱落標本に関する分析を行い、継続サンプルに特定のゆがみが生じているのかを検討していく。

4. 標本脱落の分析

(1) 基礎分析

まず第1波と第4波のサンプルの基礎属性（年齢・性別）を比較することで、脱落によって各波のサンプルにどの程度の差異が発生しているのかを確認しておこう。

表2 第1波サンプルと第4波サンプルの年齢・性別の構成比率

	第1波	第4波	1波-4波
20-24	20.3	18.0	2.3
25-29	21.5	20.4	1.1
30-34	28.4	29.8	-1.4
35-40	29.9	31.8	-1.9
男性	49.3	44.6	4.7
女性	50.7	55.4	-4.7
合計	4800	3186	1614

以上の表2に示されたように、年齢層で言えば最若年層の20-24歳の構成比率が2%以上下がっており、基本的に年齢が上がるほど第4波における構成比率が高くなっている。また性別では男性の比率が4.7%も低下している。つまり、年齢の若い層ほど、また男性ほど脱落が多い、ということを表す結果である。

しかし、このような単純な比較だけでは、他の要因がコントロールされていないため、性別と年齢が脱落の直接の要因と結論付けることはできない。そこで次節では多変量解析によって、先行研究において関連が指摘されている様々な要因を同時に投入した分析を行うことで、JLPSにおける脱落の要因を検討していこう。

(2) 前年情報を利用した脱落分析

前節では第1波と第4波の回答者の属性の構成比率を見たが、「脱落の要因分析」としては先述の通り不十分である。それでは、脱落の要因分析はどのように行うのか。その考え方をまとめたのが次の図1である。

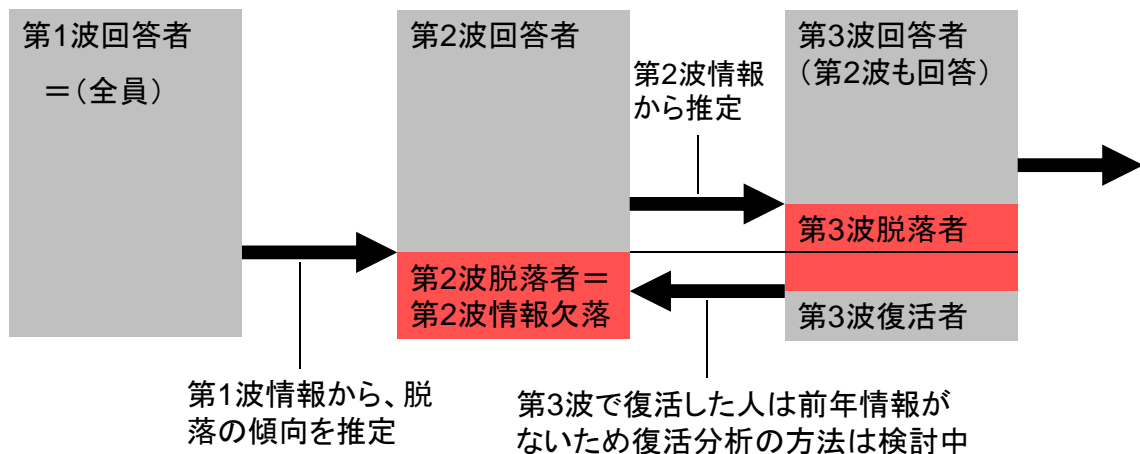


図1 前年情報の有無に関する図解

まず脱落した対象者に関しては、脱落当年の情報は調査票未回収につき存在しない、という点に注意が必要である。そのため、上の図1の例でいえば赤の部分に示されるように「第2波脱落者」は第2波の情報が欠落しているため、第1波の情報を用いて脱落の傾向を推定する必要があるのである。つまり、脱落する前年の回答と、調査継続対象者の前年の回答を比較し、調査継続者と比較して脱落対象者に特有の回答や属性の偏りがあるかを検討するわけである。

さてそのように継続対象者と脱落者の間で比較した変数については、先述の家計経済研究所の家計研パネル調査に関する研究（坂本 2003, 2006）や、慶應パネル調査に関する研究（宮内・McKenzie・木村 2005, 直井 2007）等を参考した。具体的には、まず基礎属性として年齢・性別・学歴との関連を検討した。また家族状況として単身世帯か否か・婚約者の有無・配偶関係などを、居住に関する変数として居住形態・引越予定・都市規模との関連を分析する。さらに階層的地位や雇用・仕事との関連を分析するために、主観的所属階層や世帯収入・就業状態などと脱落状況との関連をみた。

次に具体的な分析方法としては、パネル調査である利点を生かし、第1波～第4波をプールしてロング形式に変換したデータを用い、例えば離散時間ロジットモデルなどによる分析も可能である。しかし、本稿では次に挙げるいくつかの理由から各波別に脱落状況の分析を行った。

まず、各時点で脱落分析に使用可能な変数が異なり、例えば引越予定などは第3波以降にしか情報がない。そのため、プールしたデータでは扱うことができない重要な変数が出てしまう。次に、調査メソッドの問題である。第1波～第3波が調査員回収だったのに対して、第4波では郵送による回収である。そのため、第4波であることの効果と、郵送法という調査メソッドの効果が分離できない。さらに調査方法の違いによって、脱落傾向や

要因が各波で異なる可能性も存在する。以上の理由より本稿では、各波間の脱落要因の分析を別々に行った²。

① 第1波から第2波の脱落について

まずは第一波から第二波の間の脱落について、前述のように第1波における諸項目を独立変数とし、第2波への脱落を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析を用いた分析を行った。

表3 第1波から第2波の脱落についての二項ロジスティック回帰分析の結果（脱落=1）

	B	Exp(B)	95%信頼区間	
			下限	上限
年齢	-.051 **	.950	.930	.971
性別:女性	-.225 #	.798	.633	1.006
対大学・院卒		.	.	.
中学卒	1.025 **	2.787	1.501	5.176
高校卒	.081	1.084	.837	1.405
短大・専修卒	-.136	.873	.675	1.129
単身世帯	.081	1.084	.754	1.558
対既婚		.	.	.
未婚	.206	1.229	.932	1.621
婚約	.580 #	1.785	.946	3.369
離死別	.275	1.317	.734	2.363
賃貸(対持家)	.397 **	1.487	1.176	1.882
対16大都市		.	.	.
町村	.406 *	1.500	1.039	2.165
その他都市	.086	1.090	.847	1.403
20万以上市	-.006	.994	.762	1.297
主観階層	-.014	.986	.927	1.049
世帯収入	.010	1.010	.950	1.075
正規		.	.	.
経営・自営	.073	1.076	.684	1.693
非正規	.066	1.068	.818	1.395
無職	-.018	.982	.704	1.372
切片	-.494			

² 2012年現在、第5波に関する脱落に関する分析も可能である。しかし、2011年に行われた第5波の実査については東日本大震災の影響によって、①調査機関が通常の1月～3月ではなく、一部地域のみ9月・10月まで継続していたなど、調査期間に大きな違いがある、②被災地については震災の影響から督促を行っていない等、2011年に特殊な事情が多いこと等から、本稿の分析には含めなかった。

以上の分析の結果、基礎属性については年齢が若いこと、男性であること、学歴が（大卒・大学院卒に比べて）中学卒業であること、（既婚者に比べて）婚約中であったこと、持ち家に比べて賃貸住宅に、町村に比べて16大都市に居住していた対象者が脱落しやすい傾向があることが明らかになった。

② 第2波回答者の第3波脱落における脱落

続いて第2波の情報を用いて第3波の回答者と脱落者を比較することで、第3波における脱落に特定の傾向が存在するかを確認した（表4）。

表4 第2波から第3波の脱落についての二項ロジスティック回帰分析の結果（脱落=1）

	B	Exp(B)	95%信頼区間	
			下限	上限
年齢	-.030 *	.970	.943	.998
性別:女性	-.385 *	.680	.498	.930
対大学・院卒	0 ^b	.	.	.
中学卒	.398	1.489	.553	4.008
高校卒	-.149	.861	.597	1.242
短大・専修卒	.201	1.223	.878	1.703
単身世帯	.109	1.115	.650	1.913
対既婚		.	.	.
未婚	-.153	.858	.598	1.232
婚約	1.463 **	4.320	2.305	8.094
離死別	.706 #	2.026	.956	4.293
賃貸(対持家)	.349 *	1.418	1.039	1.935
対16大都市		.	.	.
町村	.162	1.176	.709	1.952
其他都市	-.162	.850	.609	1.187
20万以上市	.086	1.090	.768	1.549
主観階層	-.019	.981	.900	1.070
世帯収入	.004	1.004	.927	1.088
正規		.	.	.
経営・自営	-.403	.668	.350	1.277
非正規	.030	1.030	.721	1.473
無職	-.060	.942	.597	1.486
切片	-1.070			

第1波と第2波の間の脱落と同じく、若年層と男性に脱落しやすい傾向が見て取れる。また賃貸住宅の居住者、（既婚者に比べて）婚約者がいた人、離死別者も脱落しやすい傾向が出ている。しかし、それらの変数は全て「引越」という別の要因の媒介効果とも考えられる。そこで続いて、「引越し予定の有無」が変数として含まれる第3波情報を用いた分析を行うことで、その点を確認しよう。

③ 3波回答者の第4波脱落 (2項ロジット)

前項までと同様に、第3波の情報をを用いて第4波の継続と脱落の関係を分析した。

表5 第3波から第4波の脱落についての二項ロジスティック回帰分析の結果 (脱落=1)

	B	Exp(B)	95%信頼区間	
			下限	上限
年齢	-.023 #	.977	.954	1.001
性別:女性	-.651 **	.521	.395	.688
対大学・院卒		.	.	.
中学卒	.758 #	2.135	.956	4.765
高校卒	.385 *	1.470	1.096	1.973
短大・専修卒	-.120	.887	.647	1.216
単身世帯	.015	1.015	.630	1.635
対既婚		.	.	.
未婚	-.151	.860	.629	1.176
婚約	-.354	.702	.256	1.926
離死別	.348 *	1.417	.742	2.704
賃貸(対持家)	-.118	.888	.670	1.177
引越予定無	-.355 #	.701	.486	1.013
対16大都市		.	.	.
町村	.192	1.212	.784	1.874
その他都市	-.054	.948	.707	1.270
20万以上市	-.004	.996	.725	1.366
主観階層	.057 *	1.058	.980	1.143
世帯収入	-.084 *	.919	.858	.984
正規		.	.	.
経営・自営	-.015	.985	.633	1.533
非正規	.025	1.025	.746	1.410
無職	-.395 #	.673	.436	1.041
切片	1.052			

表3・表4の分析と比べると、「引越予定無」という変数が加わったモデルとなっている。さらに調査の回収方法について、繰り返しとなるが調査員回収ではなく、郵送回収である点も、これまでの脱落の分析とは異なる。

以上の点に注意しながら、その結果を見ていこう。まず若年・男性の脱落は以前の分析結果と共通している。ただし、いくつかの変数の効果が表3・表4の結果とは異なる。その中で大きいものとして、新たに加えた変数、「引越予定」の影響である。引越の予定があった人では脱落しやすい傾向があり、その分婚約者がいることの影響は消えている。そのため、婚約者がいるか否かが脱落に影響することの要因として、結婚による引っ越し・住居の変更の可能性が指摘できよう。

また一部の学歴や世帯収入、あるいは階層帰属意識（高1～低10）も統計的に有意であった。つまり、大卒・大学院卒に比べて中卒や高卒であることが、比較的主観的階層が低いこと、世帯収入が少ないことが、脱落しやすい傾向と結びついていた。この点については、郵送法による回収の特徴として、低学歴層で落ちやすい傾向（Mangione1995=1999）が指摘されており、その影響が出た結果とも考えられる。

ここまで、脱落前年の情報を使って調査継続対象者と脱落対象者の諸属性に差があるかについて、ロジスティック回帰分析を用いた分析を行った。その結果、基礎属性では女性に比べて男性が、また年齢では若年者の方が（特に2007年時点で20歳～24歳）脱落しやすい傾向が示された。また家族状況では婚約者がいる人、（前年に）引越予定がある人などが脱落しやすい傾向が見出された。

5. 結論と今後の課題

ここまでの分析によって、他の変数を統制したとしても、年齢（特に20代前半の若年者）や男性が脱落しやすい傾向が示された。また引越予定者も脱落する傾向があった。この点について本調査では、調査速報などを送ることで年4回以上対象者とコンタクトをとることで、できるだけ住所把握に努めていた。しかし、それでも引っ越しなどの住所変更の影響が除去できていない可能性を示唆するものであり、今後の継続調査での方法に一考を要する結果であった。

しかしながら、パネル分析においてその「変化」自体が関心の対象となる諸変数（就業状態や収入など）の多くについては、少なくとも脱落前年の情報としては、脱落者と非脱落者の間で大きな差異がないことが示された。そのため本パネル調査のデータが、それらの「変化」を考察するための分析に用いるのに大きな問題がないデータであることが確認されたと言えよう。

勿論、本稿には残された課題も多い。まず図1で示したように、特定の波で回答していなかったが、以後の調査には参加するという「復活」というケースの取り扱いができていない。標本摩耗の影響を小さくする方法として、一度以上脱落したケースについてもできるだけ再度調査に参加してもらうことが必要である。しかし、そのような「復活」の要因分析の方法について今回は検討できておらず、今後の課題としたい。

また本稿の分析が示す通り、パネル分析において重要な「変化」を伴う変数の多くに脱落者・非脱落者の間の差異は小さいが、年齢や性別のような基礎属性、あるいは「引越」などの要因によって特定の標本に特定のバイアスが発生していることは否めない。そのため、それらバイアスを統計的に補正する方法（具体的にはIPW法等）を検討する必要があるだろう。

参考文献・引用文献

- 北村行伸, 2005, 『パネルデータ分析(一橋大学経済研究叢書)』岩波書店.
- Lillard, L.A. and C.W.A. Panis, 1998, “Panel Attrition from the Panel Study of Income Dynamics: Household Income, Marital Status, and Mortality”, *Journal of Human Resources*, 33: 437–457.
- 前田忠彦, 2005, 「郵送調査法の特徴に関する一研究—面接調査法との比較を中心として」『統計数理』53(1): 57-81.
- 三輪哲, 2008, 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2007 における標本特性と欠票についての基礎分析」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッション・ペーパー・シリーズ No.10.
- 宮内環・C. R. McKenzie・木村正一, 2005, 「パネルデータ継続と回答行動の分析」, 樋口美雄・慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE (編)『日本の家計行動のダイナミズム [II] 』, 慶應義塾大学出版会 : 9-52.
- 村上あかね, 2003, 「なぜ脱落したのか「消費生活に関するパネル調査」における脱落理由の分析」財団法人家計経済研究所編『家計・仕事・暮らしと女性の現在消費生活に関するパネル調査平成 15 年版 (第 10 年度)』国立出版局: 115-121.
- 直井道生, 2007, 「家計の住居移動行動とサンプル脱落」KUMQRP DISCUSSION PAPER SERIES DP2006-030.
- Groves, Robert M., Floyd J. Fowler Jr., Mick P. Couper, James M. Lepkowski, Eleanor Singer & Roger Tourangeau, 2004, *Survey Methodology (Wiley Series in Survey Methodology)*, John Wiley & Sons, Inc. (=大隅昇監訳, 2011, 『調査法ハンドブック』朝倉書店.
- Mangine, T. W., 1995, *Mail Surveys: Improving the Quality*, Sage Publications.(=1999, 林英夫監訳, 『郵送調査法の実際』同友館.
- 坂本和靖, 2003, 「誰が脱落するのか—『消費生活に関するパネル調査』における脱落サンプルの分析」財団法人家計経済研究所編『家計・仕事・暮らしと女性の現在消費生活に関するパネル調査平成 15 年版 (10 年度)』国立出版局: 123-136.
- 坂本和靖, 2006, 「サンプル脱落に関する分析—『消費生活に関するパネル調査』を用いた脱落の規定要因と推計バイアスの検証」『日本労働研究雑誌』551: 55-70.
- Yeu-Sheng Hsieh, Chyi-In Wu, & Ping-Yi Shih, 2004, Attrition Effects in Panel Study: Its Determinants and Consequences, paper presented at 第五屆調查研究方法與應用研討會, 台北市: 中央研究院調查研究專題中心
(=<http://www.ios.sinica.edu.tw/ios/people/personal/wupaper/SE-Attrition.pdf>).

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査の3つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金
基盤研究 S：2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究：2004 年度～2006 年度

奨学寄付金
株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年度～2008 年度

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>